



第7回国労本部組織拡大経験交流集会在5月12日〜13日、静岡県熱海市「ニューフジヤホテル」で開催されました。

14時から労働講座が約1時間、その後、本部から組織拡大についての提起があり、出席者からの特別報告、そして分散会での職場交流が行われました。

二日目は、各分散会の報告・国労本部・田中副委員長の「まとめ」があり、全体で二日間、議論を深め、経験交流したことを職場に生かしていこうと意思統一しました。



強化から拡大へ

NO. 786
発行
13・5月25日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
関川 和彦
編集責任者
教 宣 部

国労本部から主催者を代表してあいさつがありました。

全組合員が 取り組む雰囲気

「80名を超える参加になった。今回、第7回になる。第1回のころは拡大に対して難しいという意見が多かった。強化から拡大へ意識が変わっていった。」

全国統一行動を展開・闘争指令1号を発した。運動の広範な行動がとりくまれていた。大会以降34名の拡大状況だ。10,000名を拡

大目標にしている。役員ひとり一人ではなく、全組合員が拡大していくという雰囲気にしていくこと。職場の労働条件



改善を含めた運動、職場の問題点、その課題の改善は国労にしかできない。また安全・安定輸送をめざ

集会 交流 経験 組織
熱海市 5月18日~19日

田中副委員長 本部から提起

2日間の日程で、全体から率直に意見を出していただきたい。そして交流する場にもしていきたい。実のある議論から成果を出していく。そして職場に持ち帰って拡大行動を取り組んで欲しい。

国労本部から田中副委員長から組織拡大について提起されました。

①職場の運動と拡大は車の両輪・どう運動をつくっていくのか。職場環境をどうしていくのか。

②機関としての決意・確実にやりきるには、どう意思統一していくのか。

次の一步・前進に向けて議論を深めていく。

本部からの提起の後、全体討論や特別報告など行われ、分散会で提起された内容について議論を深めました。



ふうせつ

今まで「編集後記」として企画編集してきましたがコラム記事「ふうせつ」として企画していきたいと思えます。

「ふうせつ」は1977年国労全国大会が新潟で開催、その前夜祭に開催された「交響曲風雪」から取りました。

私はその当時は高校3年でしたが、親父からチケットをわたされた、わからないまま見に行きました。

高校生でしたから内容はわからなかったと思います。でもすごく印象に残った一場面でした。それがきっかけで、「うたごえ」に興味を持ったのでしょうか。

日常、思っていることなど内容はさまざまなジャンルを考えています。よろしくお願ひします。



同 議 団 争 議 JAL キャンパバン行動

「JAL支援共闘会議」合同会議が5月23日に開催され具体的な日程について議論されました。

新潟県でのオルグは6月に新潟市中心部、8月に宣伝行動を含め新発田市、佐渡市、阿賀野市、中越、上越、糸魚川市、などオルグを計画しています。

8月には街頭宣伝行動を古町十字路で実施し、県内の争議団も含めて訴えます。

多くの組合員の参加をよろしくお願ひします。



賃金は最たるもの

『労働条件の不利益変更は』許さない！

社員犠牲

責任転嫁

賃金カットは死活問題

会社経営陣の一方的な言い分

賃金削減は、外部圧力によって、鉄道事業部門の早期黒字化が求められるなか、平成23年度鉄道事業部門△7.2億円が平成24年度には△7.8億円に拡大し、経営自立計画(△3.8億円)との乖離を指摘され、「公務員も賃金抑制をしている。なぜ踏み込めないのか」の声に呼応した社長発言に端を発している。

しかし、賃金を削減する理由がない。24年度決算は黒字を達成し、25年度収支は人件費カットで3.4億円の黒字計画となっており、「高度の必要性や合理性」がまったくない。

賃金削減反対 ともに闘おう

国労の「緊急申し入れ」に対して、「一般社員に向けたものではなく、現場長及び指定職以上に向けた強い思いであった」と釈明したが、しかし労働条件の最たる賃金について削減することは、当然、手続きを踏み労働組合との協議を経なければ実施できないもので、社長の「強い思い」だけで決定されるものではない。

貨物労組は、国労の「賃金カット反対」に中傷・誹謗しているが、何故今頃になって反対と騒ぎ出しているのか。3月18日付の事業計画に対する見解なるものでは、「具体的施策を打ち出さない限り、賃金抑制に応じない」としているが、条件付きではなく、何故明確に「反対」との考え方を明らかにしていないのか。JRカード廃止、平成22年度定期昇給半年延伸、責任組合としてどの様な結果となったのか。現場で働くみなさん、社員のことを、労働条件を真剣に考えている組合はどこなのか考えるときです。

なぜ、鉄道事業部門が黒字にならない なぜ、社員の生活改善が出来ないのか

24年度黒字決算、25年度3.4億円の経常利益計画、それなのに「なぜ」賃金抑制なのか。鉄道事業部門の計画との乖離を要因に挙げるが、そもそも「なぜ」鉄道事業部門が黒字にならないのかである。

線路を持たない第2種鉄道会社故に、重く押し掛かる線路使用料、足の長い列車は災害に弱く、立ち上がり運転の整理の問題が、商品価値を下げ荷主を逃がすことになっている。また、トラック代行料やコンテナ回送費用も莫大である。老朽設備を継承したことで更新のための設備投資で借金が増加し、発足時背負った9.4億円の長期債務は、ほぼ2倍の約18.0億円に膨れ上がっている。

国労は、会社発足時から求めているこれらの「構造矛盾」を解決することなく、貨物会社の健全経営は成り立たず、働く私たちの生活改善もあり得ないと指摘し続けている。

国鉄労働組合 全国貨物協議会

無担保住宅ローン 住まいり~1000

お住まいに関するご用途すべてにお使いいただけます。

生活応援金利

下記の生活応援項目のいずれか1つに該当する場合、当初固定金利期間中、通常金利より

▲年0.15%~▲年0.30%

※当初固定金利期間終了後は通常金利となります。

3年固定

通常金利より▲年0.30%

5年固定

通常金利より▲年0.20%

10年固定

通常金利より▲年0.15%

生活応援金利適用条件・項目

- 母子(父子)家庭
- 高齢者同居
- 障がい者同居
- 多人数同居
- 給与振込
- 公共料金自動振替
- 積立型預金
- 融資既存利用
- 新潟県産材使用住宅
- 環境対策設備設置住宅(エコ住宅)
- 高齢者仕様住宅
- 障がい者仕様住宅
- 提携業者の紹介